

横断的アクションプランの具体化について

平成27年12月16日

【報告事項】 ①提供するサービスの具体化、明確化、 ②推進体制を今年度中に決定。

■訪日外国人が将来的に3000万人とも言われる中、我が国に訪れた方が、入国時から滞在・宿泊、買い物、観光、出国まで、ストレスなく快適に過ごすことが可能となるICT基盤を整備することが重要。

■1枚あれば電車、バス、タクシー、買い物等が可能である交通系ICカード及び、誰もが持ち歩くスマートフォンをトリガーとし、クラウド上に登録する自国語情報などの属性と紐づけ、ホテルや百貨店などで、個人に最適な情報・サービスを提供。

推進体制

- ICTを活用したインバウンド拡大に積極的なサービス事業者、ICTベンダー等による「推進体制」(例：一般社団法人)を構築。
2015年度中までの明確化。
- 「推進体制」において、ICTおもてなしクラウド共通基盤の運用、属性情報の管理、サービス事業者同士の連携等の仕組みを実用化。
- 複数の地域において、目に見える形での実証実験を実施。

導入地域

- 2015年度中に、複数の先行導入地域を想定して、プロジェクトの明確化。(例：国際空港があり玄関口となる地域、訪日外国人が特に多いと見込まれる地域 等)
(候補例：千葉地区(成田・幕張)、渋谷地区、港区、竹芝地区、六本木・虎ノ門))

具体的サービス

- 交通系ICカード(Suica、PASMO等)やスマートフォン(以下ICカード等という)と、個人属性情報(PDF化されたパスポート情報等)を紐付け、以下サービスの実施を検討。この他サービスの追加可能性あり。
 - 1) ICカード等を、商品購入時、レジの読取り機にタッチ。免税手続き書類に所要事項が記入されてプリントアウト。手続き簡素化
 - 2) ICカード等をホテルのチェックイン時に、フロントの読取り機にタッチ。ホテル側のサーバに情報が蓄積。パスポートコピーが不要
 - 3) ICカード等を美術館の入館ゲートにタッチすればそのまま入館可能。展覧会情報や相互割引等の付加サービスなどの提供 等
- 併せて、属性に応じた情報提供サービスの実現についても検討するとともに、必要に応じて公共情報(観光情報、Lアラート情報等防災情報等)のオープン・データについて共通的な利用を可能とする環境整備を図る

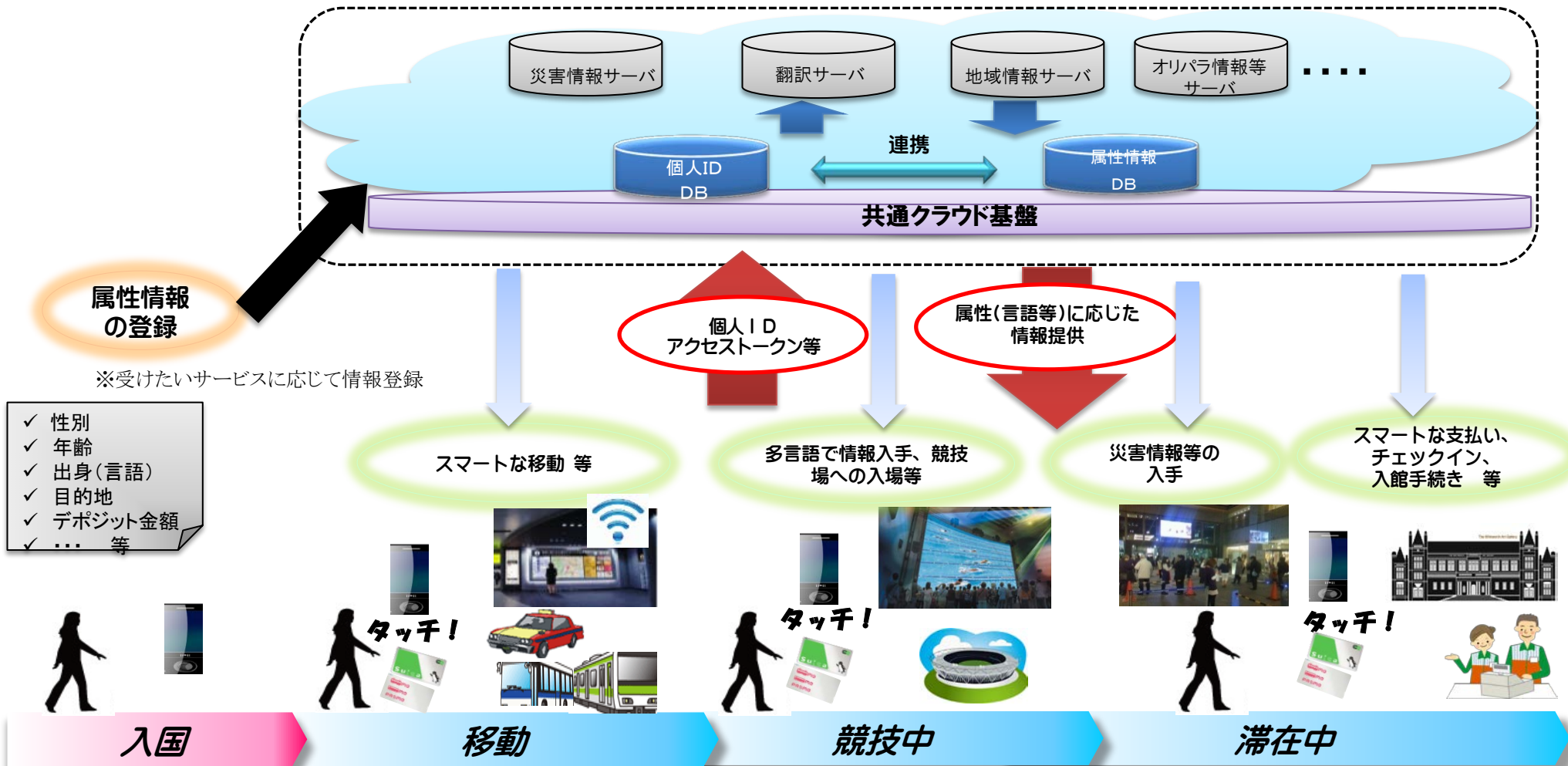
目標時期

2015年度中 各地域における先行導入検討開始、推進体制の設立

2016年度 【基盤仕組】クラウド基盤の要件整理、共通API仕様の策定。属性登録・認証に必要な仕組みの整理

【実証事業】実証事業の実施(投資対効果、システムを運用していく際の技術的、制度的課題の検証)

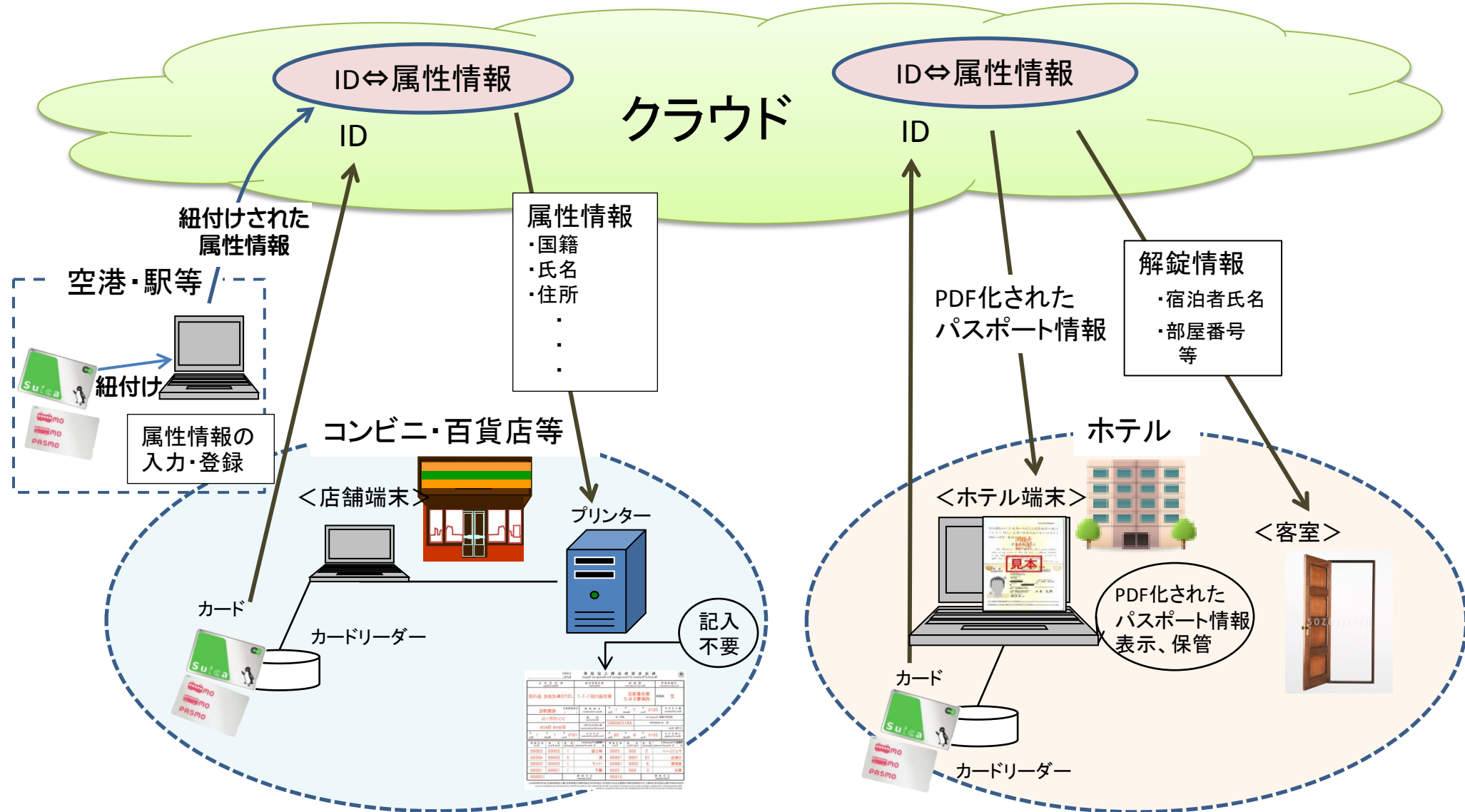
2017年度 【運用開始】ICTおもてなしクラウド基盤の構築、先行導入地域による実運用サービスの一部開始



検討すべきユースケース例1（免税手続きの簡素化）

3

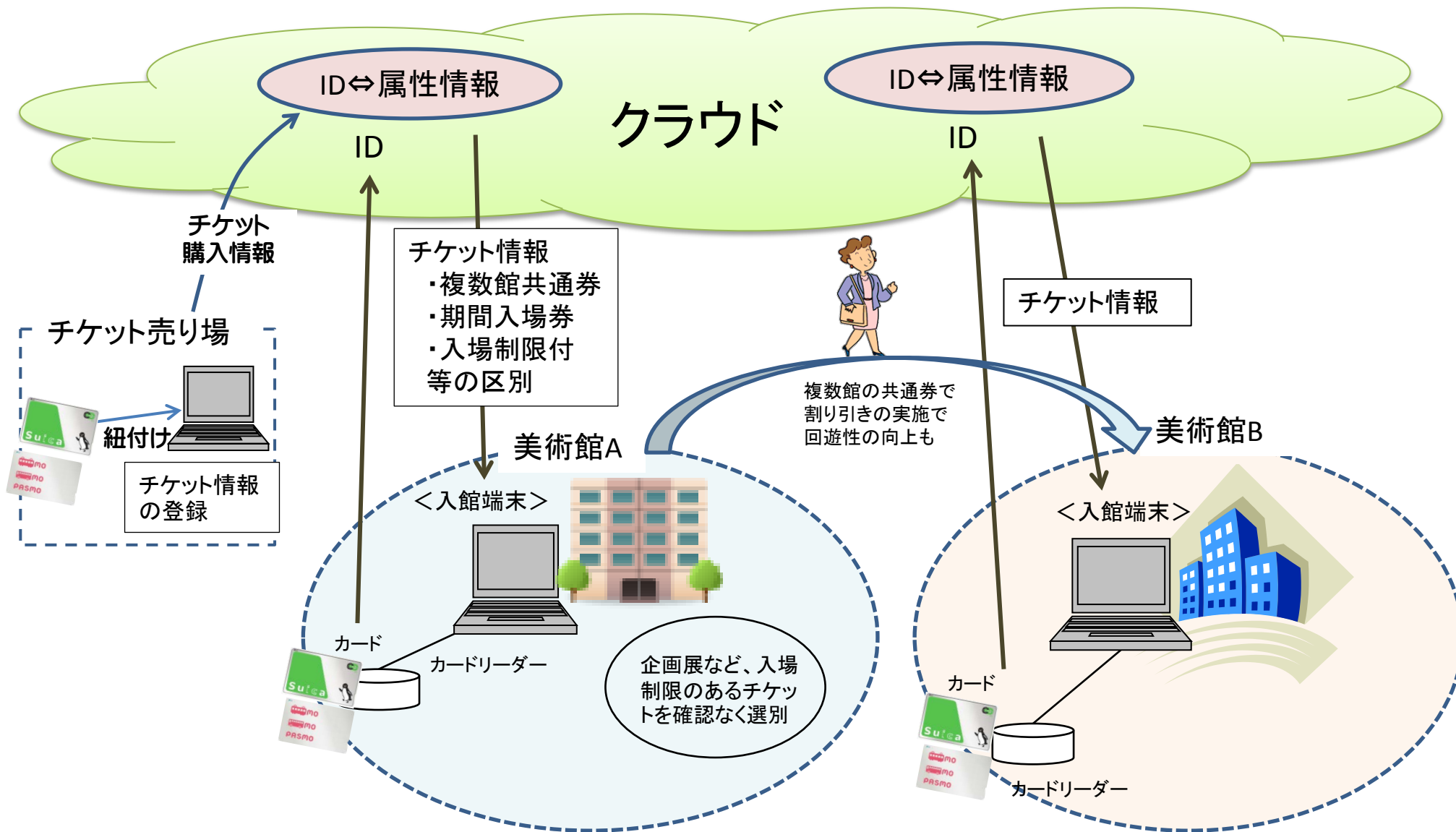
- ①事前に交通系ICカードと属性情報の紐付けを、購入時に実施（ホテルのフロント等で事後的に属性情報の追加もあり）
- ②属性情報によって、免税手続きの「記入省略」やチェックイン時の「コピー省略」等のサービスを実施



検討すべきユースケース例2（美術館の入館手続き）

4

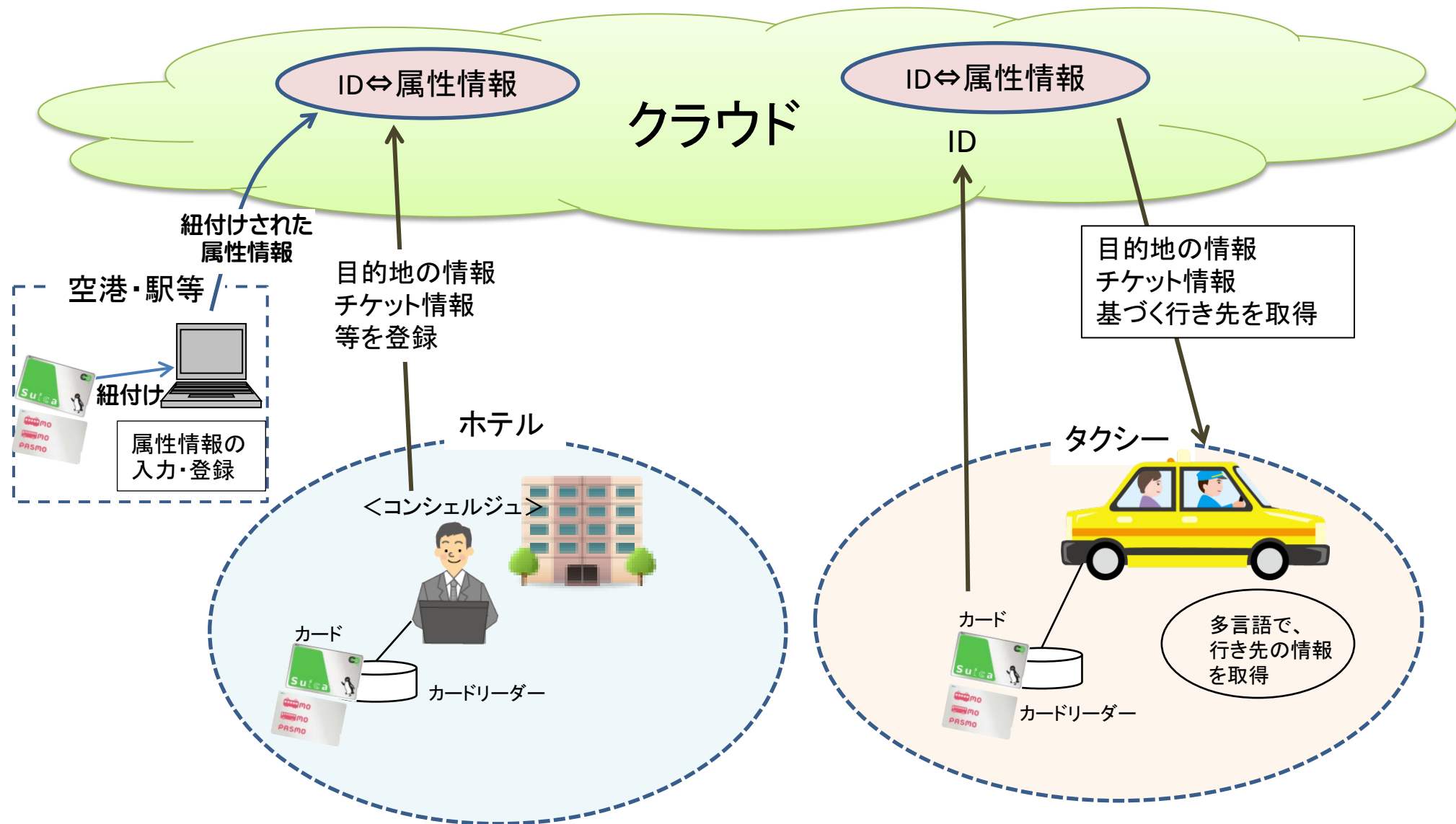
美術館のチケットと交通系ICカードを紐付けて、美術館への入場券として利用。
また、期間限定の企画展など入場区分がある場合にも、係員の確認の手間を省き、スムーズな入場を実現



検討すべきユースケース例3（ホテル、タクシーでの利用）

5

ホテルのコンシェルジュ等で行き先の情報、チケットの情報等を登録。タクシーにおいて、交通系ICカードをタッチすると、多言語で行き先が表示され、行き先の意思表示



想定される活用シーン

利用ケース	活用シーンの具体例
入国前の周知	本国にいる時点で、本サービスの周知を行い、事前の登録、交通系ICカードの購入につなげる。
飛行機内での周知	比較的時間に余裕のある飛行機での移動中において、本サービスの紹介を行い、交通系ICカードの購入、属性情報の登録を行う
・空港での周知 ・空港内、空港から外への案内	・空港において、本サービスの紹介を行い、交通系ICカードの購入カードの購入と、個人属性情報の登録を行う。 ・空港設置のデジタルサイネージやアプリを利用して、空港内の施設案内、空港から都内への交通機関の紹介に利用。
空港からの移動 都内での移動	・各空港から都内へ入る際や都内での移動時の移動時の支払い、行き先の案内に交通系ICカードと、事前に登録した行き先の情報を連携させて利用 ・駅構内での移動の案内
日本での滞在時 (買い物時)	・日本で買い物をした際の免税手続きの簡素化に利用 ・デジタルサイネージと連動したクーポン、広告の提示
日本での滞在時 (美術館)	・公共競技場や美術館・博物館等のチケットとして活用 ・常設展示や企画展示など入場区分がある場合での入退室管理
日本での滞在時 (宿泊)	・ICカードと紐づけられたパスポートのPDF情報等を活用した、ホテル等でのチェックイン手続きの簡素化
日本での滞在時 (食事)	・ハラル情報等が表示され安心した食事の提供
日本での滞在時 (支払い)	・買い物、交通機関利用、宿泊時等での支払いにおいて、交通系ICカードとクレジットカードを連携

【報告事項】 ①提供するコンテンツイメージの共有、 ②推進体制を今年度中に決定。

- 2020年東京大会に向け、4K・8K及び超高臨場感技術といった我が国の世界最先端の映像技術を組み合わせたショーケースとして、世界各国に対して新しい楽しみ方、リアルな映像体験を体现する。
- レガシーとして、地域の子供やお年寄り等の誰もが、4K・8Kで文化・芸術・伝統芸能等の映像を楽しめる環境を構築、地域創生に資するとともに、映画館、美術館等への4K・8Kコンテンツ配信に係るビジネス市場を活性化。

推進体制

- 4K・8Kの利活用、ビジネス化に向けて意欲のある事業者により、2015年度中までに「推進体制」を構築。
- コンテンツの収集、配信環境の整備、大容量ネットワークの確立等の検証を行い、それらのBtoB配信基盤を実用化。

導入地域

- 2015年度中に、複数の先行導入地域を想定して、プロジェクトの明確化。（例：4K等の上映が可能な、地域の公民館、映画館の施設等）

具体的コンテンツ例

- ・文化芸術コンテンツを地域の公民館や美術館において上映。
- ・競技場でのスポーツパブリックビューイング等（スポーツ×ICTWGとの積極的な連携）

目標時期

2015年度中 推進体制の構築

2016年度 【実証事業】実証事業の実施（4K8K配信に係るコンテンツの配信環境、収集の仕組み、ネットワーク環境の確認、検証）

2017年度 【運用開始】先行導入地域の一部での導入の開始。

2018年度・2019年度 【普及展開】全国の各地域への展開。

◎4K・8Kデジタルサイネージ等を活用し、超高精細映像技術に加え、超高臨場感な体感を実現できる新たなエンターテインメント市場や、BtoBでの映像配信市場の創設。

コンテンツ

スポーツ関係

音楽関係

世界遺産
文化財関係

産業(医療、教育)
関係

映像配信プラットフォーム

4K・8K、超高臨場感技術等の付加価値創出

競技会場、
スポーツイベント



展開先



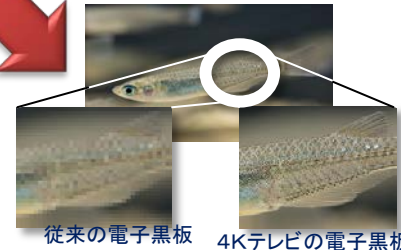
映画館、モール等



美術館、博物館等



学校・病院



従来の電子黒板 4Kテレビの電子黒板

